

平成 22 年地価調査について

1 目的

本調査は、国土利用計画法施行令第9条に基づき、県下全域に基準地を設け、その価格を知事が調査し、公表するもので、国が行う地価公示とともに、一般の土地取引に対して取引価格の指標を提供し、適正な地価の形成に寄与する役割を果たすものです。

2 調査時点（価格判定の基準日）

平成 22 年 7 月 1 日

3 基準地の設定区域及び設定数

設定区域 県内全域（77 市町村）

基準地数 404 地点

4 概況

住宅地の平均変動率は -3.3%と、14年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

商業地の平均変動率は -4.7%と、18年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

全用途の平均変動率は -3.8%と、14年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

（地価調査平均変動率の推移）

長野県

（単位：%）

区分	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
住宅地	-1.7	-2.4	-2.9	-3.5	-4.1	-4.2	-4.2	-3.5	-2.3	-2.0	-3.0	-3.3
商業地	-5.6	-6.5	-6.8	-7.0	-7.7	-7.0	-6.2	-5.0	-3.1	-2.9	-4.2	-4.7
全用途	-2.9	-3.7	-4.2	-4.7	-5.4	-5.3	-4.9	-4.0	-2.6	-2.4	-3.5	-3.8

全国の状況

（単位：%）

区分	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
住宅地	-2.7	-2.9	-3.3	-4.3	-4.8	-4.6	-3.8	-2.3	-0.7	-1.2	-4.0	-3.4
商業地	-6.6	-6.3	-6.6	-7.2	-7.4	-6.5	-5.0	-2.1	1.0	-0.8	-5.9	-4.6
全用途	-3.6	-3.6	-4.1	-5.0	-5.6	-5.2	-4.2	-2.4	-0.5	-1.2	-4.4	-3.7

5 特徴

(1) 住宅地については、継続調査地点 246 地点の全地点で下落し、平均の下落幅は昨年より拡大しました。

市町村別では、観光産業の低迷、地域経済の低迷、個人消費の低迷等の影響により、野沢温泉村（-7.0%）、信濃町（-6.9%）、池田町（-5.9%）、山ノ内町（-5.8%）、坂城町（-5.6%）で高い下落率となりました。

(2) 商業地については、継続調査地点 82 地点の全地点で下落し、平均の下落幅は昨年より拡大しました。

市町村別では、郊外型量販店の進出とそれに伴う中心商店街の衰退、温泉観光の低迷等の影響により、東御市（-8.0%）、佐久市（-6.9%）、御代田町（-6.9%）、上田市（-6.8%）、千曲市（-6.0%）で高い下落率となりました。